



計画策定の趣旨

- 近年のデジタル技術の進展とデジタル製品・サービスの普及拡大は私たちの暮らしを豊かにしてくれます。一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等もあり、これまでの政府等による情報化・デジタル化の取組は更なる加速が求められています。
- 本町においても、町民の暮らしを支え守るとともに事務手続の効率化・高度化を推進するため、デジタル化に積極的に取り組む必要があります。
- 本町のデジタル政策推進の方向性を示すとともに、その施策を明らかにするため、新たに『吉田町DX推進計画』を策定します。

計画の位置付け

- 本町の持続的発展及び住民福祉の向上を図るため、町政運営の基本的かつ総合的な指針となる「第5次吉田町総合計画」に関連する個別の計画
- 「第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめ、本町が策定した各種個別計画と整合
- 「デジタル社会形成基本法」に基づき政府が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「デジタル田園都市国家構想」、静岡県が策定した「ふじのくにDX推進計画」等と整合

行政の業務効率化の推進

①庁内の情報システムの標準化・共通化

- 令和7年度(2025年度)末までを目標時期とし、主要20業務を処理するシステムを国の策定する標準仕様に準拠したものへと移行するための情報収集と、BPRを進めます。

②庁内システム・ネットワークの整備

- 主要20業務を処理するシステムの標準化・共通化と併せて、庁内業務の効率化と働き方改革を進めるため、庁内システム及びネットワークの見直しを行います。

③AI・RPAの利用推進

- 行政運営の効率化を進めるため、AIの導入、RPAの利用を推進し、行政サービスの質の向上を目指します。

④職員のテレワークの推進

- 多くの職員が引き続き働くことができるようにすることで、住民への行政サービスの質の維持・向上につなげられるよう、テレワークの環境整備を進めます。

⑤セキュリティ対策の徹底

- 国の示した最新のセキュリティポリシー等に沿って情報保護の見直しを行うとともに、職員向けの研修等を定期的に行うことで職員全体のセキュリティ意識の向上に努めます。

より便利な住民サービスの提供

①マイナンバーカードの普及促進

- 住民のマイナンバーカード所有率を上げられるよう、様々な普及策に取り組み、マイナンバーカードを身近なツールとして認識してもらえよう、利用範囲の拡大に取り組みます。

②行政手続のオンライン化

- 様々な行政手続を窓口に来なくても済ませられる「行かない窓口」「来ない窓口」の実現を将来的に目指すため、行政手続のオンライン化について調査検討を進めます。

③行政手続のワンストップ化

- 子育てワンストップ、介護ワンストップ等に加え、引っ越しワンストップ、死亡・相続ワンストップ等の各種サービスを導入し、住民の行政手続による負担を軽減させます。

④キャッシュレス決済の推進

- 本町へ納付する税金や手数料等の決済手段について、キャッシュレス決済を拡充させることにより、住民の利便性の向上及び業務の効率化を図るとともに、役場窓口におけるキャッシュレス決済サービスの導入を検討し、現金以外の公金取扱いについて見直しを進めます。

⑤オープンデータの活用推進

- 静岡県「ふじのくにオープンデータカタログ」を通じてオープンデータを公開し、利活用の推進に取り組み、新たな価値の創出につなげます。

地域全体の活性化の推進

①様々な情報発信手段の活用

- 町公式ホームページや各種SNS等の情報発信手段を活用して、本町の情報発信を適切かつ積極的に行います。

②契約管理のデジタル化の検討

- 国や一部の自治体の動きを踏まえ、入札事務や契約手続等のデジタル化に向けた検討を進めます。

③町内産業のデジタル化の推進

- 町内の産業がこれからも持続的な成長を成し遂げるために、デジタル化を支援するための調査検討を進めます。

④住民の暮らしを支えるデジタル化の推進

- デジタル技術を活用した住民の暮らしを支えるための施策に取り組むことにより、地域課題の解決に努めます。

災害に強い安全・安心なまちの実現

①情報収集・伝達手段のデジタル化

- よしだ防災メールや防災行政無線、SNS等を活用した情報収集・発信体制強化に努めます。

②デジタル技術を活用した防災対策の推進

- AR(拡張現実)・VR(仮想現実)を活用した災害体験学習や防災関連アプリの活用など、デジタル技術を活用した防災対策の推進に向けて検討を進めます。

③シーガーデンシティ構想へのデジタル技術の活用

- “新たな安全”と“新たな賑わい”の創出による魅力あるまちづくりを進める「シーガーデンシティ構想」において、活用可能なデジタル技術の調査研究を進めます。

④災害に強い業務体制の確立

- 災害発生時に業務システムが問題なく活用できるようにするとともに、ICT-BCPの見直しを進めるなど、災害発生時にも途切れることなく業務を継続できる体制を整備します。

⑤治山治水施設へのデジタル技術の活用

- 排水機場、ポンプ、河川の樋門等の点検にドローンや高性能カメラなどを活用するとともに、推移センサーや監視カメラを設置し、施設のデジタル化の推進を図ります。